

県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある

<ポイント>

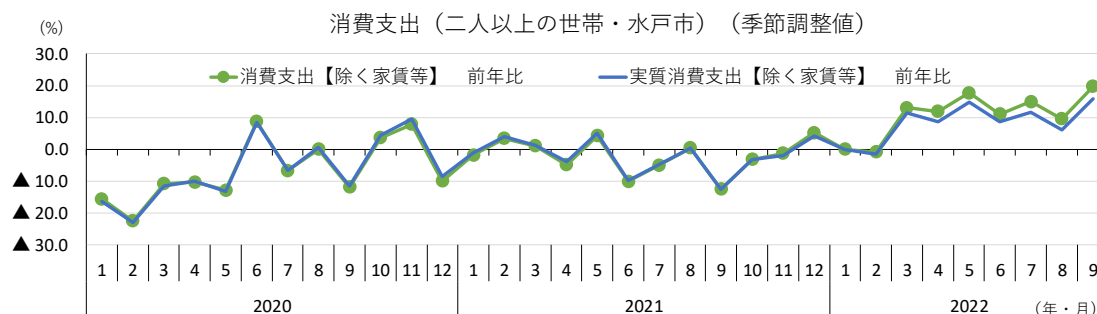
- 1.生産……9月の鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値）は102.4、前月比2.0%増と5か月連続で上昇した。
- 2.民間設備投資…9月の建築物着工床面積（民間非居住用）は84千㎡、前年同月比61.5%減と2か月連続で前年水準を下回った。
- 3.住宅投資……9月の新設住宅着工戸数は1,674戸、前年同月比4.9%減と2か月振りに前年水準を下回った。
- 4.公共投資……10月の公共工事請負金額は340億98百万円、前年同月比10.3%減と3か月振りに前年水準を下回った。
- 5.個人消費……9月の百貨店・スーパー販売額（全店）は前年同月比0.7%減と2か月連続で前年水準を下回った。10月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は7,863台、同35.6%増と2か月連続で前年水準を上回った。
- 6.雇用情勢……9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.48倍、前月比0.03pt減と3か月振りに低下した。

<概況>

県内の生産活動は、供給制約が緩和しつつあることなどから、全体として持ち直している。設備投資は当社の「茨城県内主要企業の経営動向調査（22年7-9月期）」（以下、企業調査）等から持ち直しつつある。住宅投資は、住宅着工戸数に改善傾向が窺えることから持ち直しの兆しがみられる。公共投資は、公共工事請負金額に回復の兆しがみられるなど持ち直しつつある。個人消費は、新型コロナによる行動制約の緩和を背景に持ち直しつつある。雇用情勢は、新規求人数の改善が続くなど持ち直している。

統計データや企業ヒアリングからは、足もとの県内経済は、企業・家計部門とも新型コロナの影響が続いた前年から持ち直しつつある。個人消費に関し家計消費支出（水戸市）の推移をみると、22年3月以降は前年比で改善傾向が続いている。以上を総合的に判断し、基調判断は「資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある」とした。

先行きの県内経済についても持ち直しが続くことが期待されるものの、資源・資材価格や円安の行方、物価高が企業や家計にもたらす影響、海外経済減速の行方、さらに新型コロナの感染拡大の動向についても引き続き注視する必要がある。



※X-13ARIMAによる季節調整値、月次ベース

※家賃等＝振れの大きい「住居」・「自動車等購入金」・「贈与金」・「仕送金」、実質消費支出＝消費支出から物価変動要因を除いた数値

出所：総務省

生産は持ち直している

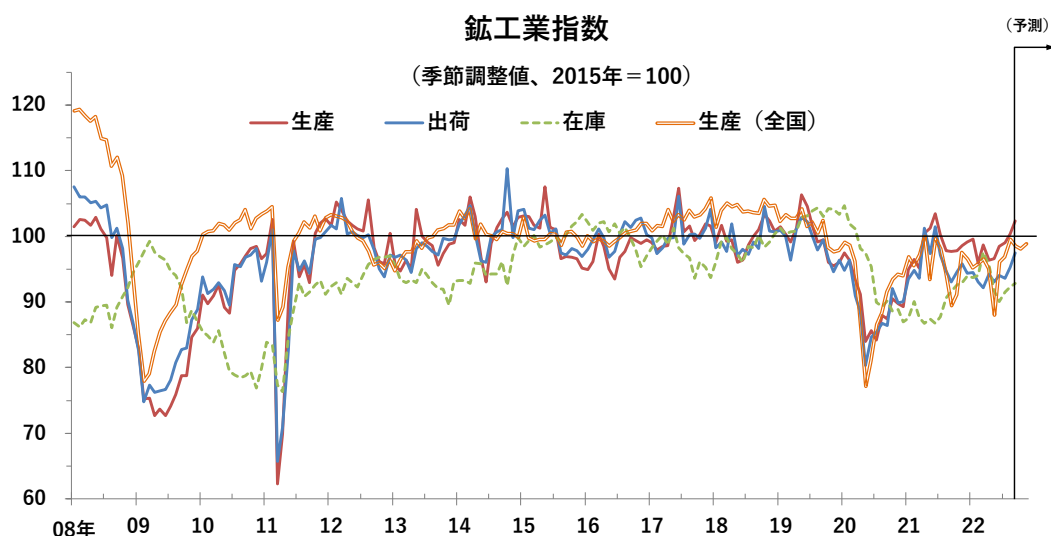
9月の鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値（※1））は102.4、前月比2.0%増と、5か月連続で上昇した。業種別の内訳について寄与度の大きい順でみると、生産用機械（前月比19.0%増）や化学（同11.7%増）、汎用・業務用機械（同9.2%増）、非鉄金属（同13.5%増）等が全体の指数上昇にプラスに寄与した。一方、輸送機械（同22.8%減）や電気機械（同16.8%減）、金属製品（同4.1%減）等がマイナスに寄与した。また、四半期ベースでみると、7-9月期は100.6、前期比3.5%増であった。

企業ヒアリング（11月）では、自動車関連の供給制約について、「完成車メーカーは依然として半導体の調達に苦戦」との声がある一方、「半導体不足は和らいできており、生産は戻りつつある」、「自動車部品は完成車メーカーの回復に伴い、若干回復」（いずれも輸送機械）との声も聞かれた。また、堅調な海外需要を背景に「業況は好調を維持」（建設機械）との声も聞かれた。半導体や部品不足などの供給制約が徐々に緩和しつつあることなどから、生産活動は全体として「持ち直している」と判断を引き上げた。

先行きについて、当社の企業調査をみると、10-12月期の生産判断DI（※2）は▲1.1%、前期比▲9.0pt低下の見通し。企業ヒアリング（11月）では、「当事業所における生産は減速気味。特に半導体用材料が足踏み」（化学）と、世界的な半導体需要の減速の影響を示唆する声が聞かれた。価格転嫁に関しても、「原材料等の価格高騰分をすべて価格転嫁できている」（輸送機械）との声も聞かれたものの、全体的に価格転嫁の難しさを挙げる企業は依然多く、製造業者の間では先行きへの慎重な見方が強まっている。

外需に係る貿易面についてみると、9月の茨城県内税関3支署の輸出額は1,872億円、前年同月比62.2%増と12か月連続で前年水準を上回った。鹿島は鉄鋼が減少したものの石油製品や有機化合物等の増加が寄与し同1.6%増、日立（日立港・常陸那珂港）は自動車、建設用・鉱山用機械等の増加が寄与し同139.1%増（同2.4倍）であった。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値。※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



出所：経済産業省 *月次ベース、全国の22年10、11月の生産指数は製造工業生産予測指数をもとに算出

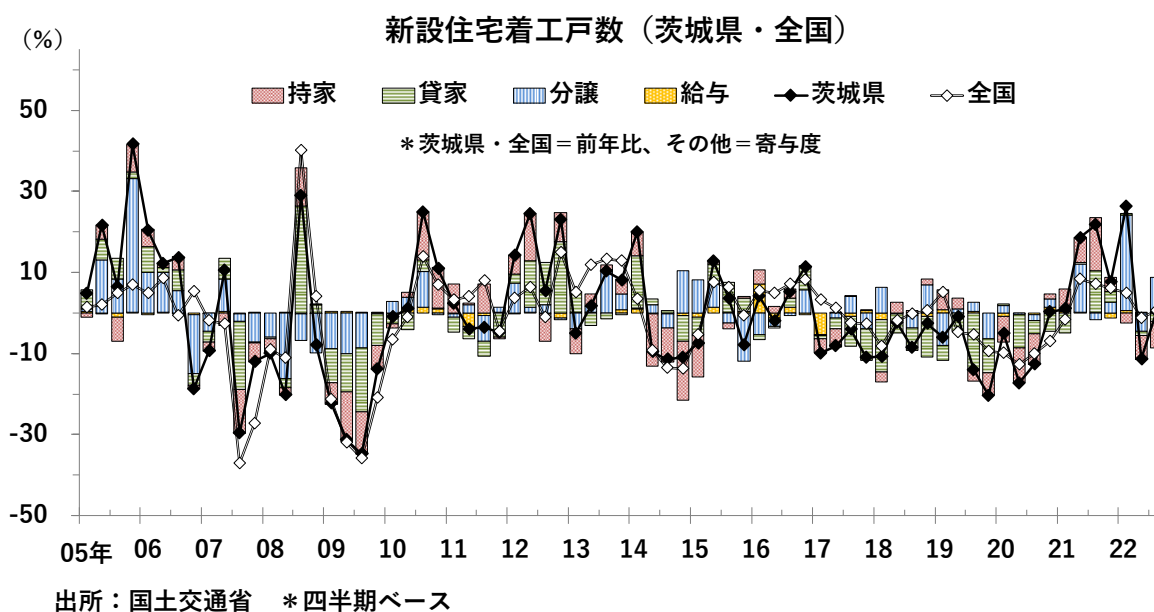
設備投資、公共投資は持ち直しつつある、住宅投資は持ち直しの兆しがみられる

9月の建築物着工床面積（民間非居住用）は84千㎡、前年同月比61.5%減と2か月連続で前年水準を下回った。もっとも、9月の減少の主因は前年の大型倉庫着工の反動であり、事務所や店舗などの着工は前年水準を上回った。当社の企業調査では、22年4-9月期の設備投資実施企業割合（件数ベース）は、全産業で59.5%、前期実績比3.8pt増であった（うち製造業62.9%、前期実績比5.8pt増。非製造業57.5%、同2.7pt増）。以上を勘案し、設備投資は「持ち直しつつある」との判断を据え置いた。

9月の新設住宅着工戸数は1,674戸、前年同月比4.9%減と2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、持家は731戸、同24.3%減と2か月振りに減少、貸家は437戸、同22.5%減と5か月振りに減少、分譲は499戸（うちマンション225戸）、同120.8%増（2.2倍）と2か月連続で増加した。四半期ベースでみると、7-9月期は前年同期比0.2%増であった。企業ヒアリング（11月）では「つくば・守谷エリアの住宅市場は、在宅ワークの普及や都心からの人口流入を背景に堅調に推移」との声が聞かれた。住宅投資は、9月単月の着工総数が足踏みしたものの、引き続き改善傾向が窺えることから、「持ち直しの兆しがみられる」との判断を据え置いた。

10月の公共工事請負金額は340億98百万円、前年同月比10.3%減と3か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、県内工事に占めるウェイトの高い県は同24.0%減、市町村が同0.6%減であった。年度累計（4-10月期）では前年同期比14.9%増であった。公共工事請負金額は月々の振れを伴いつつも改善しつつあり、公共投資は「持ち直しつつある」との判断を据え置いた。先行きも国や自治体の公共予算執行に伴い持ち直すとみられるものの、「仕入価格は全般的に上昇。電気代や重油等のエネルギー価格も上がっており、大きな負担」（11月）といった建設業者の声は依然として多い。

※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）



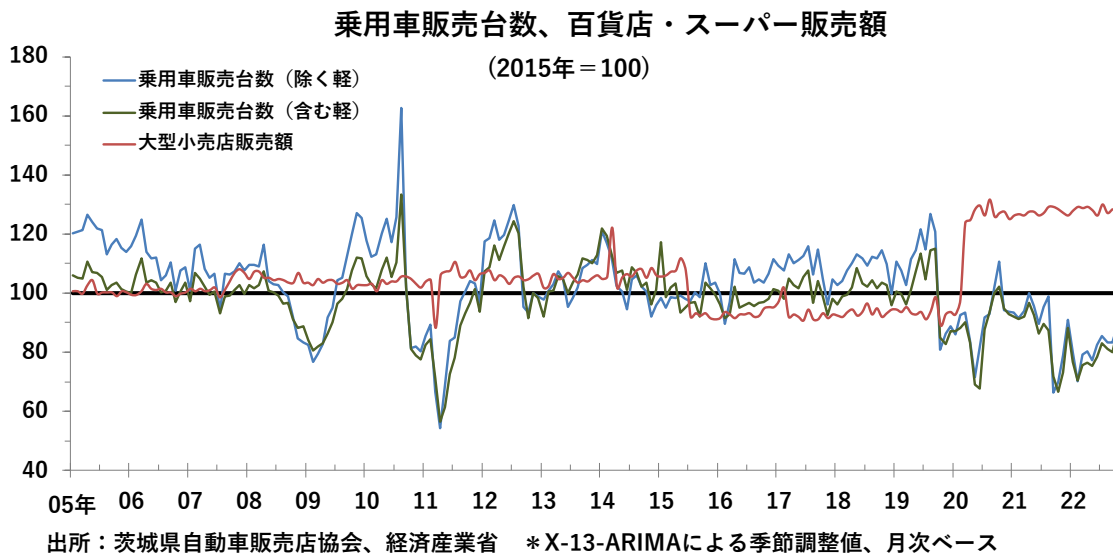
個人消費は持ち直しつつある

10月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は7,863台、前年同月比35.6%増と2か月連続で前年水準を上回った。内訳は、普通乗用車が同21.7%増、小型乗用車が同35.2%増、軽乗用車は同51.4%増であった。自動車ディーラーからは「人気普通車の納車は半年～1年と変わらず。ただし軽自動車の納車は（供給制約の緩和により）徐々に通常に戻りつつある」（11月）との声が聞かれた。

9月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比0.7%減、既存店ベースで同0.9%減と、ともに2か月連続で前年水準を下回った。9月の専門店販売額は、家電量販店が同6.4%増と3か月振りに前年水準を上回った。ドラッグストアは同4.6%増と17か月連続で、コンビニエンスストアが同1.4%増と10か月連続で前年水準を上回った。一方、ホームセンターは同3.2%減と3か月連続で前年水準を下回った。

9月の家計消費支出（水戸市）は、前年同月比21.7%増と7か月連続で前年水準を上回った。10月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」の家計動向関連DIは49.7、前月比6.5pt増と、3か月連続で上昇した。企業ヒアリング（11月）では、「春以降のガソリン販売は、コロナ禍前の水準には至らないものの、対前年比で回復しつつある」（石油小売）、「新型コロナの影響で来店客数は前年比マイナスだが、まとめ買いが増えているため客単価は同プラス」（ホームセンター）、「感染対策のための免疫力向上をPRし、最近の会員数はコロナ禍前を上回る」（フィットネスクラブ）、「需要喚起の効果で予約は満室」（ホテル業）といった声が聞かれた。

このように、個人消費は、新型コロナによる行動制約の緩和を背景に底堅く推移しており、全体として「持ち直しつつある」との判断を据え置いた。先行きについては、持ち直しの動きが強まることが期待される一方、物価上昇が低所得層を中心とした消費マインドにもたらす影響が引き続き懸念される。加えて、新型コロナの感染再拡大についても注意が必要となっている。



雇用情勢は持ち直している

9月の雇用関連指標を季節調整値でみると、有効求人倍率は1.48倍、前月比0.03pt減と3か月振りに低下した。新規求人倍率は2.39倍、前月比0.09pt増と3か月振りに上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.65倍、前月比0.01pt減であった。

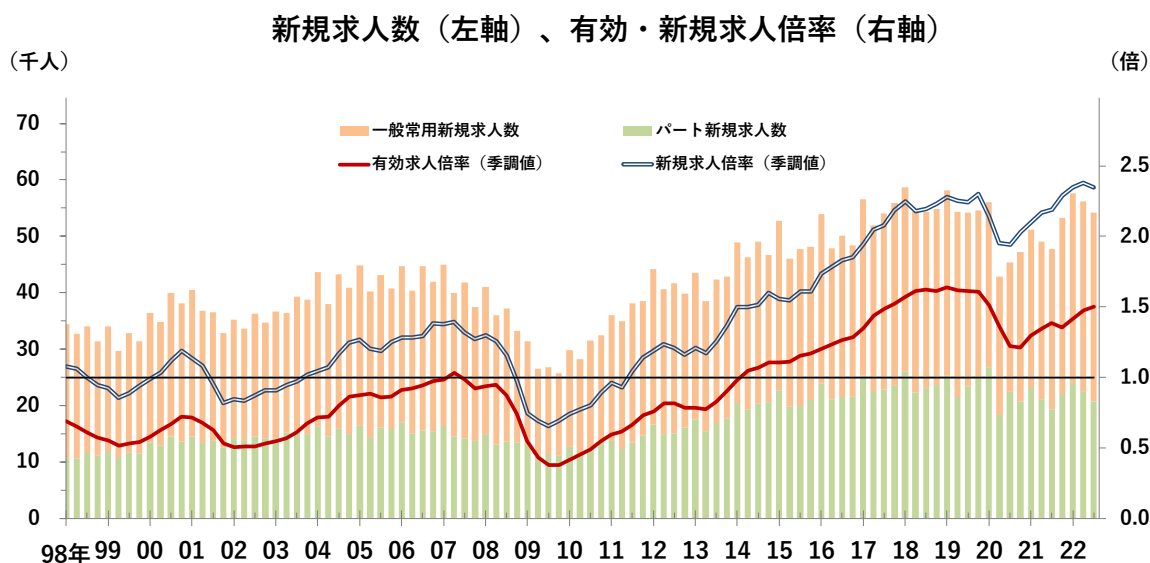
有効求人数について雇用形態別にみると、正社員は前年同月比8.9%増、パート・派遣・契約社員等は同6.5%増であった。

新規求人数は18,416人、前年同月比5.7%増と、16か月連続で前年水準を上回った。新規求職者数は7,716人、同0.8%増と2か月連続で前年水準を上回った。

新規求人数(パートを除く)の内訳を産業別にみると、製造業(前年同月比15.0%増)、運輸・郵便業(同20.8%増)、卸売業・小売業(同0.6%増)、サービス業(他に分類されないもの)(同1.4%増)などで増加し、医療・福祉(同3.7%減)、建設業(同0.2%減)などで減少した。宿泊業・飲食サービス業は、同56.8%増と6か月連続で増加した。

失業者を示す雇用保険受給者数は8,400人、前年同月比7.4%減と16か月連続で前年水準を下回った。事業主都合離職者数は414人、前年同月比30.8%減と2か月振りに前年水準を下回った。このように雇用情勢は、有効求人倍率の改善が足もとで足踏みしたもの、新規求人数や雇用保険受給者数の改善が続いていることなどを勘案し「持ち直している」との判断を据え置いた。

なお、茨城労働局によると、23年3月の新規高等学校卒業予定者の就職内定率は、9月末現在で65.6%と、前年同月末(66.3%)を0.7pt下回ったものの、選考開始初月としては高い水準でのスタートとなった。同求人倍率は2.65倍、26年3月卒比で約2倍となっており、県内中小企業における高卒採用の確保は、新型コロナの雇用への影響が和らぐ中、再び厳しさを増しているとみられる。



出所：厚生労働省 * 四半期ベース

茨城県経済動向 基調判断の推移

		基調判断	
2019	3	県内経済は、持ち直しの動きが続いている	
	4	県内経済は、持ち直しの動きが続いている	
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	
	11	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	
	12	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる	
	2020	1	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
		2	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
3		県内経済は、弱含んでいる ー新型コロナウイルスの感染拡大により、先行き懸念・不透明感が続く見通し	
4		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により弱い動きとなっている ー先行きは更に悪化懸念	
5		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる ー製造業・非製造業とも7割の企業で悪影響を実感	
6		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる ー自社業況総合判断DIがリーマンショック後に次ぐ低い値に	
7		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる ー先行きは感染の第2波の悪影響が懸念	
8		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる ー個人消費は底入れしつつあるものの、生産の落ち込みが続く	
9		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる ー方向感としては持ち直すも、生産などの低水準が続く	
10		県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
11		県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
12		県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
2021	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	5	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	6	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	7	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	12	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
2022	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる	
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる	
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している	
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している	
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる	
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる	
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる	
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる	
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	
	11	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある	

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2021	10	持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている
	11	持ち直しの動きが一服している	持ち直している	弱い動きとなっている
	12	持ち直しの動きが一服している	持ち直している	弱い動きとなっている
2022	1	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	弱い動きとなっている
	2	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	弱い動きとなっている
	3	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	弱い動きとなっている
	4	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	横ばい圏内で推移している
	5	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	横ばい圏内で推移している
	6	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	横ばい圏内で推移している
	7	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	足もとでは弱含みにある	横ばい圏内で推移している
	8	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	弱含みにある	横ばい圏内で推移している
	9	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある
	10	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある
	11	持ち直している	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある

		公共投資	個人消費	雇用
2021	10	弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	11	弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	12	弱含みにある	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある
2022	1	弱含みにある	持ち直しつつある	持ち直しつつある
	2	弱含みにある	持ち直しつつある 一足元では新型コロナウイルスの感染急拡大により弱含み	横ばい圏内で推移している
	3	弱含みにある	持ち直しの動きが一服している	横ばい圏内で推移している
	4	弱含みにある	持ち直しの動きが一服している	横ばい圏内で推移している
	5	弱含みにある	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある
	6	弱含みにある	持ち直しつつある	持ち直しつつある
	7	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直しつつある
	8	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している
	9	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している
	10	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している
	11	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所
地域研究部
地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2022年11月22日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。